

Contents

特集：地方経済を考える	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Look young, please” 「小泉首相の若返り戦略」	8p
< From the Editor > 「阪神ファン、今年最後の繰り言」	9p

特集：地方経済を考える

本誌10月24日号「日本経済の3つの断層」は、選挙期間中ということも手伝ってか、いろんな反響をいただきました¹。「景気の回復を示す指標は増えつつあるが、地方の非製造業、中小企業の間ではそうした実感は乏しい」ことに同意される方は少なくないようです。

今週号では、とくに「中央と地方」の問題を集中して考えてみたいと思います。地方経済の何が問題なのか。どのような処方箋が求められているのか。明解な答えはとても見つけられません。現段階での中間報告のような考察を披露してみます。

ポートアイランド vs. お台場

先週、第30回の「日本ニュージーランド経済人会議」に参加した。筆者は1996年からこの会議に関わっているので、本誌でも毎年秋にはニュージーランド経済を取り上げるのが吉例になっている。今年はそれを割愛して、会議が行われた神戸市について触れてみたい。

会場の神戸ポートピアホテルに向かう途中、周囲の景色が（筆者の職場がある）お台場と瓜二つなのに驚いた。ポートライナーをゆりかもめに置き換えると、展示場にアミューズメント施設、テレビ局に企業の本社ビル、ホテルに公園に高層住宅、港湾に広い道路など、お台場にあるものはほとんど、神戸ポートピアアイランドに揃っている。逆に神戸市民病院のようなものは、お台場にはない。この辺は歴史の厚みの違いというものか。六甲山の山並みが迫っていることを除けば、とにかくよく似た景色なのである。

¹ 夕刊フジ11月5日号（4日発行）の『渡辺喜美 俺がやらねば』でも引用いただいた。

そこで気がついたのだが、「東京の湾岸副都心の開発は、神戸市がやったことをそのまま規模を拡大して真似していた」のである。違いといえば、ポートピア博覧会（1981年）を意識した都市博が、1995年の都知事選の争点となって、青島都知事が中止してしまったことくらいであろう。ともあれ、90年代に東京都が描いたプランの原型は、ほとんどが70年代に神戸市が考えたことの後追いだったというのは面白い発見だと思う。

ところが現地の人にそのことを言っても、「いや、規模の面ではとてもお台場にはかないません」とか、「二期工事分は空き地が多くて…」といった弱気な返事ばかりであった。ポートアイランドに対する現地の評価はきわめて低いのだ。たしかに現在は、観光客の数ではお台場の圧勝であろうし、震災後にできた港湾設備も稼働率は悪そうだ。そして神戸市のホームページ²を見ても、「ポートピア」や「ポートアイランド」という言葉はフロントページのどこにも出てこない。

現在の神戸は、あの震災から見違えるような復興を遂げている。観光都市、ファッションや食文化の発信地としての「神戸ブランド」もけっして衰えてはいない。今年には地元阪神タイガースの躍進というお祭り騒ぎもあった。同規模の他の政令指定都市に比べれば、はるかに恵まれているとっていいだろう。

それでも神戸市は、全国各地にある「衰退する地方都市」の危機意識を共有していることは間違いない。その理由はどこにあるのだろうか。

神戸市のプロジェクト

ポートピアに限らず、80年代までの神戸市の先見性はたいしたものだった。神戸市は日本で初めてユニバーシアードを誘致し、他に先駆けてコンベンション都市を標榜し、好感度の高い街作りに成功してきた。「神戸株式会社」と呼ばれるほど計算高くもあった。しかし最近の施策には、首をかしげるようなものが少なくない。

その代表例というべき神戸空港は、震災10周年になる2005年に開港が決まっている。「陸海空を活用できる総合交通体系」というのが売りだが、関空と伊丹があるところに新しい国内空港を作るのは、やはり過剰投資であろう。ちょうど先週、スカイマーク・エアラインが神戸空港への就航を表明し、羽田と1日に4往復すると名乗りをあげたが、「のぞみ」で3時間以内の距離をわざわざ飛行機に乗る需要がそれほど多いとは思えない。

他方、「さすがは神戸市」と思わせる取り組みもある。神戸医療産業都市構想は、ポートアイランド二期に研究拠点を整備し、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図っている。バイオベンチャーの育成や医療の経済特区を目指す動きは日本中にあるはずだが、産業のクラスターを作ろうという発想はめずらしい。次世代の研究テーマとして、「再生医療」を目玉にしている点も鋭い。

² <http://www.city.kobe.jp/>

その一方で、市戸市の財政事情を見ると、他の政令指定都市と比べてもけっして楽観できない状況である³。これは震災からの復旧費用がかさんでいる不運が大きいのだが、「他都市と比較して、市税の割合が低い」、「指定都市でもっとも多く地方交付税の交付を受け」、「長引く景気低迷による扶助費の増加もあり、政令指定都市のなかでも義務的経費の割合が高く」、「市民1人あたりの市債残高も最も高い」という状況にある。

おそらく全国の自治体の中で比べれば、いまでも神戸市の企画能力は相当に上位にランクされるはずである。しかしポートアイランドを作った頃に比べると、どこかちぐはぐな感じがすることも否めない。「中央と地方の断層」という現実の前に、暗中模索を続ける自治体のひとつであることに変わりはないようである。

全国規模のソリューション？

私事になるが、筆者は今年になってから時事通信社の「内外情勢調査会」の講師をお引き受けし、全国各地を訪問する機会が増えた。今年だけで11都府県、18都市を回ったが、これだけ回ると、嫌でも「疲弊した地方経済」という問題が目に見えてくる。

なるほど日本全国どこへ行っても、「シャッターの降りた商店街」や「企業城下町の衰退」、あるいは「若年層の流出」や「地方財政の悪化」といった問題を目にする。最後は「東京は人が大勢いていいですね」といったぼやきを聞く。嫌でも「中央と地方の間の断層」を意識せざるを得ない。

ひとつだけはっきりしているのは、地方経済の梃子入れのために、全国どこでも通用するような便利な解決策というものは存在しないということだ。全国規模で、「中央と地方の格差を是正する」ユニバーサルなソリューションといったものがあれば、それはまことに結構なことであろう。だが、その可能性をまともに考えると、「日本列島改造論」のような古臭い発想になってしまう。製造業が主体の頃の日本経済であればそれも一案であろうが、ソフト化、サービス化が進んだ今日においては、あまり現実的ではないし、そもそも政府にはそんな財政的な余裕がない。

小泉政権が今年から打ち出している「対日投資促進と外国人観光客増加」という施策は、手っ取り早くお金をかけずにできる地方振興策という色合いが濃い。従来、この2つは日本経済にとって、「使っていない筋肉」のようなものだった。

対日直接投資累計額は、対名目GDP比でわずかに1.1%であり、他の先進国に比べてあまりにも少ない。また国際観光の旅行客は、日本から海外に行くのが1652万人で、海外から日本を訪れたのが524万人というアンバランスさである。（2002年）。もっと海外のお金や観光客を日本に、という問題意識はごもっともである。そして最近では、福岡のダイエードームや大分県の温泉が、韓国や台湾の観光客を動員するといった成功例も出てきている。

³ 「こうべの財政事情」<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/09/071/zaiseijijou/comparing/index.html>

しかし、日本への対内直接投資や国際旅行客が少ないのは、単に「他の国から遠くて不便な場所にあるから」という理由が圧倒的に大きい。欧州の企業や個人が、投資先や旅行先を探す場合、すぐ近くに外国があるからそれを選択するわけであって、だからこそ直接投資や海外旅行の比率が高くなるのである。わざわざ遠い日本を選ぶ必然性は乏しい。まして日本は言葉のギャップもあり、物価も飛びきり高い国である。逆に日本国を4つくらいの国に分割してみた場合を考えてみればいい。対内直接投資比率や国際旅行の数は、統計上は激増するだろう。ただしそうしたところで、全体の需要が増えることにはならないが。

そもそも、日本は外国人のマネーや旅行客に頼らなければならない状況なのだろうか。日本国内に貯金は十分にある。人間も大勢いる。彼らは外国人と違い、時差があるとか、為替レートがどうだとか、言葉が通じないなどと文句を言うことはない。ただ実際に投資をしたり、旅行してくれないだけなのだ。まず、日本国内の潜在的な需要を掘り起こすのが先決であろう。日本人が動かないから外国人に来てもらおうというのは筋違いも甚だしい。

安易な解決策というものは、所詮、たいした効果は期待できないものである。「対日投資促進と外国人観光客増加」という政策には、そんなお手軽さが透けて見える気がする。

個別的、実践的なソリューション？

結局、地方活性化という問題は、それぞれの地域が自前で考えて取り組んでいく以外にない。 いってみれば、企業再生の問題に似ている。衰退する企業は、ひとつひとつ違う理由でそうになっているのであり、再生するための手法は千差万別である。地方経済に対する処方箋も、それぞれが個別的、実践的でなければならない。

各地の自治体では、「XXを景気回復の起爆剤に」といったさまざまな試みが行なわれている。この「XX」が博覧会であったり、高速道路や空港、あるいは「ハコモノ」的な施設であったりするのだが、終わってみると財政赤字だけが増えていく事例が目立つ。どうも「官」が何かをすることで、地方経済がうまくいったという事例は探すのに苦労する。逆に、うまくいっている地域は、自治体がたいしたことをしていないことが多い。

今、日本全国を見渡して、明らかに景気が良さそうなのは愛知県と福岡県である。前者はトヨタ、後者は半導体の好調に支えられているわけだが、主役はあくまでも「民」である。 その愛知県も、2005年には愛知万博と中部新空港というビッグプロジェクトを予定しており、これがかえって仇にならないか、かえって心配なくらいである。

言いにくいことだが、地方主体の活性化に向けた努力が実を結ばないのは、つまるところ人材に問題があるからではないだろうか。というのは、先日、某大都市の商工会議所顧問という人から、Eビジネスへの取り組みについて聞く機会があった。そうしたら、「2005年にはB2B市場がX兆円、B2C市場がX兆円」という説明になったので、いささか呆然としてしまった。総務省の情報通信白書2001年版の数字を引用しているだけなのだが、今時こんな話をする事自体、IT担当者としては論外としかいいようがない。

こんな例が全部ではないだろうが、地方で足りないのは道路や空港などのインフラではなくて、人的資源ではないのかと思えてならない。70年代に神戸市でポートアイランドのプランを練ったのがどんな人たちか、筆者はまったく知らないのだが、おそらくごく小人数の「目利き」がいたのだと思う。サクセスストーリーの多くがそうであるように、強いリーダーの下で寝食を忘れた一握りの人たちがいたのである。

この点でも、地方活性化は企業再生と似ている。重要なのは「資金よりも人と戦略」ということになるのではないだろうか⁴。

地方経済再生へのヒント

以下は若干の冗談話も含め、地方活性化のヒントになりそうなアイデアを列挙してみよう。

産業集積を作る

地方でよく聞くのは、中国経済の追い上げへの恐怖感である。だが、産業競争力というもの、けっして労働コストやインフラ整備だけではなく、むしろ目に見えない要素で決まることの方が多い。シリコンバレーやハリウッドのような産業集積は、別段、コストやインフラに恵まれていたから誕生したわけではない。人や企業があって、歴史ができて、評判を呼び、そこにいろんなものが集まって競争力を形成しているのである。

いったん「世界でもここがこの産業の中心」といえるような状態ができると、以後はその分野で最高の人材が集まり、レベルの高い情報を共有するようになる。ゆえに他の地域に対して常にリードを保つことができるし、コストが高くても経営資源は集まってくる。

特色ある産業集積にはそういった強みがある。地方経済においても、神戸のように先端医療産業を「先物買い」する手もあれば、福岡のように半導体産業に重点投資する手もある。もちろん既存の企業城下町を再生し、新たな集積に鍛え直してもいい。重要なのは、「ここにしかない」という産業集積を作ることである。

ブランドの育成

情報化社会において、地方経済はある意味でルーザーであるといっていいたいだろう。インターネット時代になれば、不便な場所においても情報の発信地になれるというのは誤解であり、むしろ情報の一極集中が加速しているのが現実だ。電子メールが普及したことで、国内出張が減ったことも地方経済に影響を与えている。

⁴ 本誌9月22日号「企業再生への視点」を参照。産業再生機構C O Oの富山和彦氏は、「再生を完遂する上で、リアルな障害として立ち塞がるのはカネよりも、戦略とヒトの問題」と指摘している。

その一方で、**情報化社会は常に「ブランド」や「カリスマ」を求めてやまない**。いったん注目が集まると、実力以上にクローズアップされる。変な話だが、世の中には「喜多方ラーメンを食べるために、首都圏から高速道路で日帰りする」ような消費者がいる。可処分所得が伸び悩んでいる中であっても、こうした「こだわり出費」「選択的消費」は底堅い。地方経済としては、これを狙わない手はない。今後、地方のブランド戦略、イメージ戦略はきわめて重要になるだろう。

一例を挙げれば、「盛岡の三大麺」というのは、見事なネーミングだと思う。「わんこそば」は昔からの観光資源であり、80年代になぜか「冷麺」が流行ったのだそう。これに「ジャージャー麺」を足して「三大」にしたわけだが、これだけで認知度は一気にアップする。それだけではない。3種類全部食べようと思えば、観光客はどうしたって一泊せざるを得ない。観光振興の上で、技能賞もののアイデアではないだろうか。

人の移動

高度成長期であった60～70年代は、地方から都市への人口移動が活発だった。ちょうど今の中国がそうであるように、地方出身者が都市に出て、カルチャーショックを受けつつ成長し、各界で活躍したところに経済発展の原動力があった。

ところが最近の日本では人口移動が少なくなっており、そこへきて少子高齢化が進んでいる。このままだと、首都圏は3000万人の人口が定着する一方、それ以外の地域は人口減少に苦しむという状態が定着してしまうだろう。

企業立地という面では、最近では特に製造業を中心に、本社の地方移転に踏み切る例が増えており、この点ではいくらか明るさが見える。もっとも、本社のスリム化も同時に進んでいるので、大きな期待をかけるのは考えものかもしれない。

今後の注目点として、2007年頃からリタイアメントが始まる団塊の世代の動向がある。そこでよく言われるような、「過密の都市から、生活水準の高い地方への移住」が起きるかどうか。人口の地方回帰を望む声は多いが、それがなぜ起きていないかといえ、都市が便利だからというよりも、人間関係があるからであろう。地方出身であっても、首都圏で仕事を持った世代はいざ引退という頃には、自分の知り合いの大多数はすでに首都圏に住んでおり、そこを離れることには勇気が要るだろう。

それではどうやって、都市から地方への人口移動を促すか。ひとつは格安のセカンドハウスを供給するなどして、季節的にでもいいから住んでもらうという手法が考えられる。単に「Uターン」「Iターン」を呼びかけるだけでは、現状は変わらないだろう。

あるいはこの際、「**移動による人口増がなくても、とにかく人的交流を活発にするだけでも価値がある**」という発想があってもいい。人が住むところを変えるときは、かならず経済活動を伴う。さらに言えば、違う文化に触れることは人生を豊かにもする。各地を訪れて感じるのだが、日本という国は案外に地域差が大きく、多様性があるものだ。

人材育成

人材の問題については、それほど難しく考える必要はないだろう。たいへん一般的な法則で恐縮だが、「人材は集まるところに集まる」ことと、「若手を抜擢して失敗することは少ない」ことを信じるしかない。その意味で近年、年の若い「改革派知事」があちこちで誕生していることは、いい傾向ではないだろうか。

景気は西高東低で回復へ

最後に、全国の景況感の変化を紹介しておこう。

景気ウォッチャー指数（内閣府）⁵

	現状判断DI(各分野計)			先行き判断DI(各分野計)		
	2003年3月	2003年9月	格差	2003年3月	2003年9月	格差
全国	42.2	48.6	6.4	38.6	49.9	11.3
北海道	42.2	46.3	4.1	39.0	44.6	5.6
東北	39.3	44.9	5.6	35.9	43.4	7.5
関東	39.4	47.0	7.6	38.5	48.3	9.8
東海	42.6	49.5	6.9	40.4	52.2	11.8
北陸	39.9	46.4	6.5	38.4	50.8	12.4
近畿	39.9	53.6	13.7	39.2	54.2	15.0
中国	45.1	47.2	2.1	40.7	51.9	11.2
四国	42.9	49.7	6.8	38.5	52.6	14.1
九州	43.3	50.9	7.6	38.9	51.5	12.6
沖縄	43.5	56.4	12.9	31.5	54.7	23.2

明るさが見えるのは近畿、九州、東海など製造業、特にアジア向け関連が多い地域である。デジタルAV機器などの活況が牽引役となっているのだろう。ただし現状判断DIを見る限り、まだ50を割っている地域の方が多い。

先行き判断DIは6ヶ月連続で上昇し、全国平均が50近くまで来た。地域別にみると「西高東低」で、東北と北海道の立ち遅れが目立つ。おそらく冷夏の影響が出ているのであろう。

総じて見ると、景気はなおもまだら模様だが、それでもこの半年で大きく改善したといえる。筆者は、今の景気拡大局面が最低あと1年は続くと思っているが、その間に地方経済がどこまで良くなるかに注目したい。

⁵ <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html> 10月調査分は11月11日（火）発表。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Look young, Please”

Asia

「小泉首相の若返り戦略」

P.32

* 安倍幹事長の抜擢や、中曽根大勲位の引退は海外メディアにはどのように映っているでしょうか。”The Economist”誌の見方はこんな感じです。

< 要旨 >

水が高さから低きに流れるがごとく、日本の政治決定は昔からいつも同じ方向に向かってきた。すなわち年功序列である。しかし小泉純一郎は地層年代を入れ替えようと試みている。9月、61歳の首相は、政治家としてはよちよち歩きの安倍晋三49歳を、自民党の幹事長ポストにつけて全国を震撼させた。これは11月9日に行われる総選挙で党を率いる重要なポストである。そして今週、小泉は85歳の中曽根康弘元首相の抗議を無視し、定年で国会をお引き取りいただくことを宣言した。ご丁寧にも伝令役には安倍が派遣された。

小泉は中曽根を追い出すことで、ルールを守ったと主張する。元首相は比例区の73歳定年をはるかに超えており、そこは小選挙区の競争を避けられる特恵的な立場だ。先週、もう一人の元首相である84歳の宮澤喜一は、小泉の求めに応じて静かに引退した。それでも小泉は、中曽根の希望通り例外扱いにすることはできた。1996年に橋本龍太郎首相が、比例区は終身だと約束していたのだから。それでも小泉は、党の伝統を称えるよりは打ち勝つことを選んだ。そうやって選挙戦における自民党最大の弱点 長老支配を巧みに処理した。

ほんの2~3ヶ月前には、野党民主党の菅直人代表が年齢を問題にしようと手ぐすねを引いていた。彼自身は小泉より4歳若いだけだが、平均すれば民主党の候補者は自民党より8歳も若い。たとえば民主党の幹事長である岡田克也は50歳であり、9月までの自民党幹事長であった山崎拓より16歳も若かった。

小泉は、安倍を幹事長に指名することでこの恐れを中和した。安倍には若さに加えて、民主党の誰もが対抗できないものがある。それは国民的な人気である。昨年秋になって初めて日本人拉致を認めた北朝鮮に対し、安倍が強硬姿勢をとり続けてきたことで評判は高まった。安倍と一緒に写真を撮ろうとする女性有権者は多い。民主党にはこんな人材はいない。

全体的な若さとしがらみのなさを訴えることで、民主党はスター不在を補おうとしている。自民党は候補者のおよそ3分の1が二世、三世である。幹事長同士を比べるとよく分かる。安倍の父は議員であり、祖父は首相であった。岡田の父は経営者である。自民党の議員の多くは高齢であり、小泉や民主党が敵とする既成勢力にとり込まれている。

安倍は経済や政治改革については多くを語らない。小泉の改革精神を共有しているかは定かではない。だが小泉にとってはイメージこそすべて。組閣では最年少の閣僚を指名した。若い首相、若くて人気のある安倍、不人気な公団総裁を相手に苦勞する若き国土交通相、そして二人の元首相が放逐される。これに対抗するには、菅は相当な仕掛けが必要だ。

< From the Editor > 阪神ファン、今年最後の繰り言

神戸出張のお土産に、阪神タイガースのストラップを2本買ってきました。それぞれ入館カードと携帯電話につけております。11月3日には雨の中のパレードも行われ、大阪と神戸合わせて60万人の人出だったそうです。日本シリーズは残念な結果に終わりましたが、それでも今年ほど阪神ファンが幸せな年は久しくありませんでした。そもそも、10月末になっても野球を見ているなどという年は、近年は皆無でしたから。

あらためて来年のことを考えると、相当に難しそうです。フロントの渋ちん体質は変わらないでしょうから、オフの更改は大荒れ必至。金本、片岡、伊良部といったベテラン陣は、来年はあんまり期待できないでしょう。MVPに輝いた井川も疲れが残っていそうです。それでも今岡(二)、赤星(中)、桧山(一)、浜中(右)、矢野(捕)、藤本(遊)、というラインナップは、けっして悪くはないわけですし、おそらく来年も応援のし甲斐のあるチームでいてくれるでしょう。来年は、とにかく最下位でなかったら許すというくらいの寛大な気持ちで見守りたいと思います。

星野監督はすごい置き土産を残してくれました。それは「阪神の監督でも、花道を飾って勇退できる」という先例です。次の岡田監督は、何よりもそれを目指さなければなりません。そもそも岡田は大阪出身、早稲田のキャプテンを務めて、ドラフト1位で堂々と阪神に入団し、あの1985年には選手会長をやっていた男です。阪神の監督は最低でも5年、できれば10年くらい務めてもらいたい。

そのためには、まず何よりもファンの我慢が大事なわけですし、同じファンの皆様に申し上げたい。一緒に岡田監督を育てましょう。悲しい内紛の連鎖の歴史を、ここで止めようではありませんか。 って、俺はいったい何を言っているんだ。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com